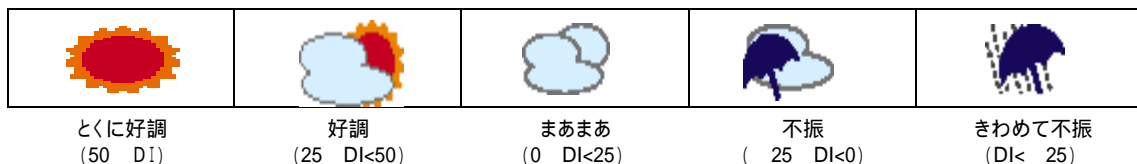


# 1. 平成22年10月～12月期の景気動向

全業種のDI平均値は、前期(7～9月期)の44.6ポイントから33.8ポイント悪化し、48.4ポイントとなった。製造業とサービス業は横ばい、小売業で若干改善の兆しが見られたが、建設業と卸売業は更に悪化した結果となった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		61 (43)	83 (65)	10 (28)	33 (42)	70 (40)	60 (50)	52 (49)	31 (42)	40 (50)	55 (45)
採算		54 (43)	83 (61)	28 (40)	31 (36)	50 (40)	60 (60)	56 (71)	56 (62)	37 (52)	53 (43)
資金繰り		42 (29)	73 (46)	23 (32)	24 (36)	20 (20)	30 (30)	48 (46)	38 (41)	30 (26)	36 (26)
業況		54 (36)	83 (62)	34 (35)	30 (38)	60 (33)	60 (50)	49 (71)	47 (56)	45 (48)	57 (43)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞	
	2位	請負単価の低下		製品(加工)単価の低下		販売単価の低下		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		新規参入企業の増加		需要の停滞		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント		業況は前期に比べ18ポイント悪化し、その他の設問も全て悪化となった。 特に完成工事が増加したと回答した企業が3分の1に減っており、依然着工件数の減少に歯止めがかからない状況が続いている。 これから冬場を迎え、来期の見通しでは増加または好転すると回答した企業はなく、これまで以上に厳しい経営が強いられる。		受注面では好転の兆しが見られたが、業況は前期とほぼ横ばいとなった。 仕事量はある程度確保できたものの、ロットが小さいことに加え、加工単価の引き下げが大きな要因となっている。 来期もこの状況が続くと思われる中で、一層の製品ニーズへの対応が迫られており、本来の景気回復にはまだまだ時間がかかる。		売上高DI値で今年度に入って最大の30ポイントの悪化となった。春～夏にかけて若干の景気回復が見られたが、ここに来て息切れ状態であり、なかなか本格的な回復をしない景気に対して、消費マインドが冷え込んでしまった感が見られる。 消費者のニーズにあった品揃えをすることはもちろんではあるが、消費者の消費マインドを喚起する手法など小売店に対してのきめ細かな情報提供等が必要と思われる。		円高とエコカー補助金の終了、また12月からエコポイントが半減することによる駆け込み需要などで、一部業種で前倒しによる売上は改善を見るものの、残暑が長引いた後、急に寒くなってしまったため、秋物商品の購買が進まず、全体的には年末商戦に向け今ひとつ盛り上がり欠け、厳しい状況は続いている。 来期見通しでは、年明け、消費意欲の改善に期待する声もある。		エコポイント制度の変更により、12月以降、機械関連の輸送需要が低下するとの声もあり、大幅な改善は期待できず、原材料費の高止まりや低価格競争などにより厳しい状況が続く。 来期見通しでも、厳しい雇用環境や冬の賞与の減少などの影響により、消費マインドが伸び悩み、大きな改善も見られない。消費者ニーズへの対応や新たなサービスへの取り組みが必要とされる。	



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

( )は前回調査時のD・I値